

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第75期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	栗田工業株式会社
【英訳名】	Kurita Water Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中井 稔之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
【電話番号】	東京03（3347）3111
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 武藤 幸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
【電話番号】	東京03（3347）3214
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 武藤 幸彦
【縦覧に供する場所】	栗田工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目2番22号） 栗田工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	197,146	204,875	199,706	178,520	181,234
経常利益 (百万円)	25,226	31,243	28,917	27,096	28,158
当期純利益 (百万円)	14,207	18,297	16,299	17,288	17,138
包括利益 (百万円)					15,209
純資産額 (百万円)	158,200	171,061	178,626	193,939	199,351
総資産額 (百万円)	235,137	231,498	245,406	251,620	253,298
1株当たり純資産額 (円)	1,218.42	1,316.65	1,378.04	1,496.98	1,563.57
1株当たり 当期純利益金額 (円)	110.42	142.21	126.69	134.38	134.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.7	73.2	72.2	76.5	78.2
自己資本利益率 (%)	9.4	11.2	9.4	9.3	8.8
株価収益率 (倍)	25.8	25.8	14.9	19.7	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,070	20,380	33,658	43,644	29,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,453	23,156	32,922	44,350	30,169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,458	4,365	4,713	4,859	9,032
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,442	30,360	25,262	20,590	10,834
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	3,992 (1,116)	4,249 (1,145)	4,404 (967)	4,445 (959)	4,490 (778)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	134,759	139,281	134,844	121,058	123,075
経常利益 (百万円)	18,515	24,245	25,830	25,769	25,100
当期純利益 (百万円)	10,996	15,656	16,241	18,005	16,202
資本金 (百万円)	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450
発行済株式総数 (千株)	132,800	132,800	132,800	132,800	132,800
純資産額 (百万円)	136,231	146,152	156,416	171,846	177,025
総資産額 (百万円)	200,531	194,301	212,956	222,209	222,350
1株当たり純資産額 (円)	1,058.78	1,135.94	1,215.78	1,335.74	1,397.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (13.00)	32.00 (15.00)	34.00 (17.00)	36.00 (17.00)	38.00 (19.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.46	121.68	126.24	139.95	126.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.9	75.2	73.4	77.3	79.6
自己資本利益率 (%)	8.3	11.1	10.7	11.0	9.3
株価収益率 (倍)	33.3	30.2	15.0	18.9	19.4
配当性向 (%)	32.8	26.3	26.9	25.7	30.0
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	1,519 (357)	1,453 (577)	1,470 (641)	1,491 (681)	1,523 (541)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和24年7月 水処理薬品の製造販売を目的として神戸市において栗田工業株式会社を設立(資本金30万円)
- 昭和26年9月 兵庫県西宮市に汽缶給水研究所を設置
- 昭和29年10月 水処理装置の製造販売を開始
- 昭和31年4月 本社を大阪市に移転
- 昭和34年6月 化学洗浄工事部門を分離独立し、(株)鈴木商会 { 現・栗田エンジニアリング(株) 現・連結子会社 } を設立
- 昭和36年10月 東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和36年10月 当社が納入した水処理施設のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、関西栗田整備(株) { 昭和38年7月 栗田整備(株)に、昭和62年10月 栗田テクニカルサービス(株)に社名変更 } を設立
- 昭和37年1月 横浜市に総合研究所を新築移転
- 昭和37年8月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和40年4月 伊藤忠商事(株)と業務提携
- 昭和41年8月 水処理薬品の製造部門を分離独立し、(株)栗田高槻製造所 { 昭和52年1月に(株)栗田製造所に社名変更 } を設立
- 昭和49年4月 東京・新宿に東京本社ビルを建設
- 昭和50年4月 西日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、栗田水処理管理(株) { 平成4年7月 (株)クリタス西日本に社名変更 } を設立
- 昭和52年6月 (株)栗田製造所が茨城県猿島郡に移転
- 昭和53年4月 東日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、東京水処理管理(株) { 平成4年7月 (株)クリタス東京に社名変更 } を設立
- 昭和53年7月 シンガポールに水処理薬品の製造販売子会社として、クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立(昭和62年4月 水処理装置の製造販売を開始)
- 昭和58年6月 本社を現在地(東京・新宿)に移転
- 昭和59年4月 第1回物上担保附転換社債(総額50億円)を発行
- 昭和59年9月 水処理薬品の販売子会社として、クリタ空調薬品(株) { 平成11年10月 クリタ・ビルテック(株)に社名変更 現・連結子会社 } を設立
- 昭和60年5月 神奈川県厚木市森の里に総合研究所を新築移転
- 昭和62年2月 1992年満期米貨建新株引受権付社債(総額30百万米ドル)を発行
- 平成3年8月 1995年満期米貨建新株引受権付社債(総額100百万米ドル)を発行
- 平成3年12月 西日本地区の水処理薬品の製造拠点として、クリタ化成(株)(連結子会社、平成17年3月清算)を設立
- 平成9年10月 当社100%出資子会社の栗田テクニカルサービス(株)を吸収合併
- 平成9年10月 (株)クリタス東京が、(株)クリタス西日本等の水処理施設の運転・維持管理子会社4社を吸収合併し、(株)クリタス(現・連結子会社)に社名変更
- 平成10年10月 栃木県下都賀郡野木町に事業開発センターを建設
- 平成14年4月 当社100%出資子会社の(株)栗田製造所を吸収合併
- 平成15年4月 分析部門を分離独立し、クリタ分析センター(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成15年6月 精密洗浄部門を分離独立し、クリテックサービス(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成17年3月 水処理薬品製造体制の再編に伴い、当社100%出資子会社のクリタ化成(株)(連結子会社)を清算
- 平成17年10月 研究開発体制の再編に伴い、事業開発センターに総合研究所の機能を移転・統合してクリタ開発センターを開設
- 平成18年12月 独占禁止法違反の再発を防止するため、平成18年5月の汚泥再生処理(し尿処理)施設の新規案件に関連する事業からの撤退に加えて国、地方公共団体等が発注するすべての建設工事業業から撤退
- 平成21年4月 国内における水処理薬品の製造技術・ノウハウなどを集約し、さらなる品質や生産効率の向上を図るため、当社100%出資子会社のクリタ・ケミカル製造(株)(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は栗田工業株式会社(当社)、子会社40社及び関連会社1社により構成されております。

事業としては、水処理に関する製品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

#### [ 水処理薬品事業 ]

ボイラ水系処理薬品、冷却水系処理薬品、空調関係水処理薬品、石油化学・紙パルプなどの製造プロセス処理薬品、排水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤等の水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供

会社総数23社

国内では、クリタ・ケミカル製造(株)が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ビルテック(株)、クリタ・ケミカル関東(株)、クリタ・ケミカル関西(株)等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社(国内1社)、海外の製造販売会社としてクリタ(シンガポール)Pte.Ltd.等8社及び販売会社1社があります。

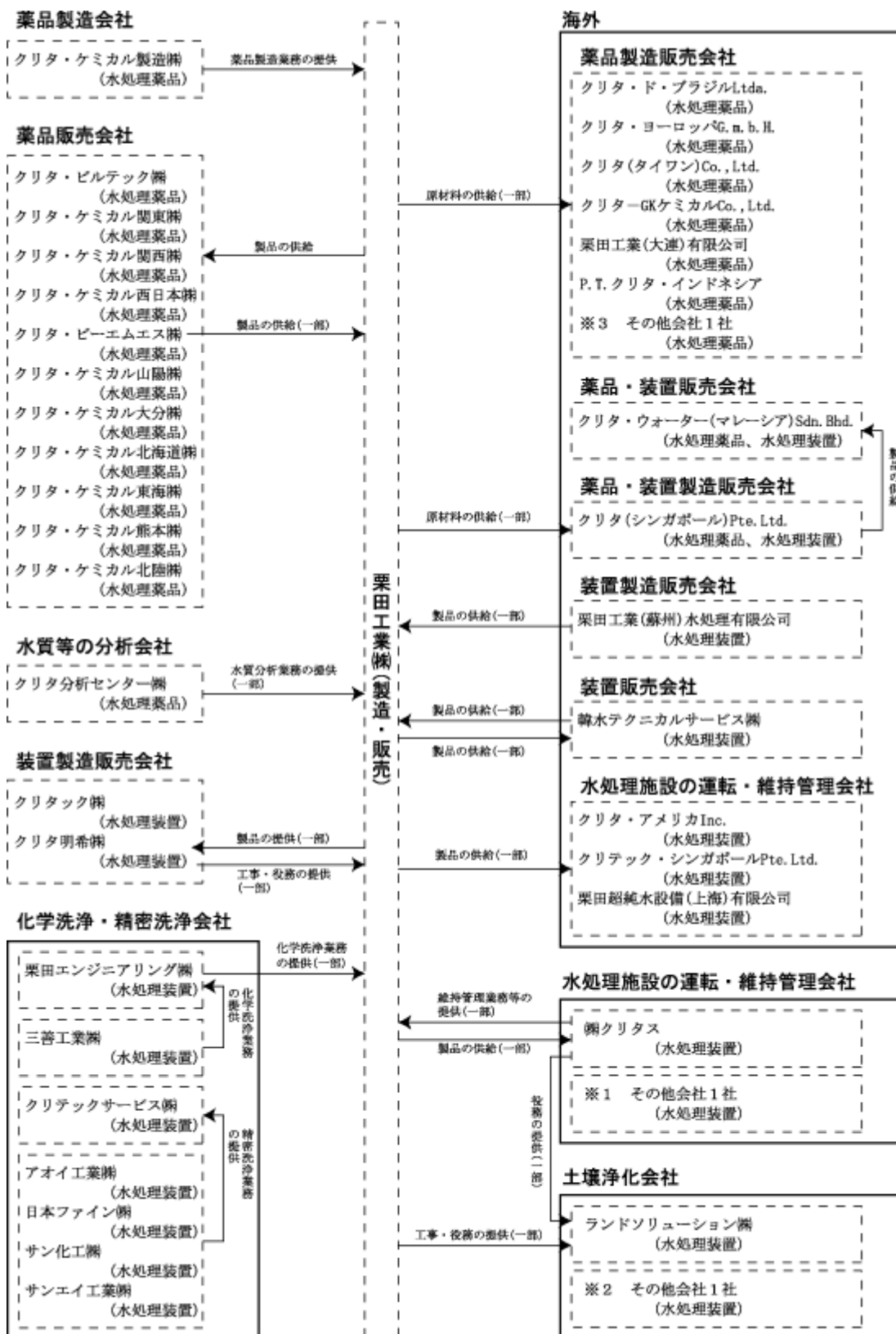
#### [ 水処理装置事業 ]

超純水製造装置、用水処理装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、排水処理装置、海水淡水化装置等の水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供

会社総数21社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部はクリタ(シンガポール)Pte.Ltd.等4社(国内2社、海外2社)が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は栗田エンジニアリング(株)等7社(国内7社)で行っており、他に主に当社が販売した水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携っている(株)クリタ等5社(国内2社、海外3社)、土壌浄化に関わる会社(国内2社)、装置の販売会社(海外2社)があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
㈱クリタス	東京都 豊島区	220	水処理 装置事業	100.0		2		1		水処理施設の 維持管理業務 等の委託等	なし
栗田エンジ ニアリング ㈱	大阪市 中央区	160	水処理 装置事業	100.0	1	1		1		化学洗浄業務 の委託	事務所の賃貸
クリテック サービス㈱	大阪市 中央区	50	水処理 装置事業	100.0	1	1		3	500		事務所及び工 場建物の賃貸
クリタ・ケ ミカル製造 ㈱	茨城県 猿島郡 五霞町	50	水処理 薬品事業	100.0		3		1	800	水処理薬品の 製造委託	事務所及び工 場建物の賃貸
その他33社											

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
㈱韓水	韓国 安山市	2,500百万 ウォン	水処理 薬品事業	33.2						水処理薬品製 造用原材料の 供給	

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. クリタ・ケミカル製造㈱は特定子会社であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	1,747(170)
水処理装置事業	2,580(588)
全社(共通)	163( 20)
合計	4,490(778)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時雇用者数で外数であります。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,523(541)	40.4	15年0か月	8,113,292

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	488(115)
水処理装置事業	872(406)
全社(共通)	163( 20)
合計	1,523(541)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時雇用者数で外数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果やアジア経済の成長により緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、個人消費が減少し、設備投資も本格的な回復に至らないため、足踏み状態となりました。また、3月に発生しました東日本大震災の影響により、国内の経済活動は大きな影響を受けました。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)をとりまく市場環境は、国内においては、顧客工場の操業度が緩やかに上昇したものの、電子産業分野及び一般産業分野における設備投資が低調に推移しており、総じて厳しい状況となりました。一方、アジアを中心とする海外においては、引き続き景気が拡大し、順調に推移しました。

このような経営環境にあって、当連結会計年度は3か年の中期経営計画「MP-11」(Make Progress 2011)の中間年度にあたり、基本方針を「顧客との信頼関係のさらなる強化、事業品質の強化と新たな市場創出に果敢に挑戦する」と定め、持続的な成長の実現に向けてサービス事業及びグローバル事業の一層の拡大と、新商品、新事業の開発に取り組むとともに、グループを挙げてリスクマネジメントを徹底して実行してまいりました。

当連結会計年度の受注高は、181,951百万円(前年同期比3.9%増)、売上高は181,234百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

利益につきましては、営業利益27,131百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益28,158百万円(前年同期比3.9%増)となり、当期純利益は17,138百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

なお、東日本大震災による当社グループの被災状況につきましては、一部事業所の設備に被害があったものの軽微でありました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(注) セグメント情報の区分は、従来と同様であるため、前連結会計年度比の記載をしております。

#### (水処理薬品事業)

当事業において当社グループは、当社と国内外のグループ会社との連携により営業強化を図るとともに、環境負荷低減、生産性向上など顧客の課題を解決する提案営業を推進し、受注確保に努めました。また、原材料や販売コストなどの削減に注力し、収益の確保にも努めるとともに、新商品・新技術として、逆浸透膜装置の膜の汚れを抑制する高機能薬品などを開発しました。

国内における受注高及び売上高につきましては、顧客工場の操業度改善と提案営業の強化により、前連結会計年度に比べ、主力商品であるボイラ薬品、冷却水薬品、排水処理薬品が増加しました。また、海外における受注高及び売上高は、アジアを中心に各産業の生産活動が回復したことに加え、技術支援などの営業活動を強化したことにより、前連結会計年度に比べ増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は56,714百万円(前年同期比6.3%増)、売上高は56,735百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は10,099百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

#### (水処理装置事業)

当事業において当社グループは、超純水供給事業やメンテナンス・サービスなどのサービス事業に注力するとともに、重点顧客への提案営業及び中国を中心とするアジアでの営業活動強化により、受注確保に努めました。また、品質と生産性の継続的改善に取り組み、収益の確保にも努めるとともに、新商品・新技術として、これまで嫌気処理の対象外となっていた低濃度有機排水に適用可能な担体型嫌気処理装置などを開発しました。

電子産業分野では、受注高につきましては、前連結会計年度に比べ、超純水供給事業が微増となり、超純水製造装置の受注が中国などにおいて増加したほか、メンテナンス・サービスは国内顧客工場における操業度の改善により受注が増加しました。一方、精密洗浄事業の受注はやや減少しました。また、売上高につきましては、前連結会計年度に比べ、超純水製造装置が国内外の工事進捗により増加しました。メンテナンス・サービスは増加しましたが、精密洗浄事業はやや減少しました。

一般産業分野では、受注高につきましては、前連結会計年度に比べ、水処理装置の受注が減少しましたが、メンテナンス・サービスは増加しました。売上高につきましては、前連結会計年度に比べ、鉄鋼向け大型案件が一巡したため水処理装置の売上が減少しました。土壌浄化は減少しましたが、メンテナンス・サービスは増加しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は125,237百万円(前年同期比2.8%増)、売上高は124,499百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は17,032百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により、営業活動による29,796百万円の資金を得ましたが、投資活動による30,169百万円、財務活動による9,032百万円の資金を使用したため、前連結会計年度末に比べ9,756百万円減少し、当連結会計年度末には10,834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29,796百万円となり、前連結会計年度に比べ13,848百万円と大きく減少しました。これは主に当連結会計年度の売上債権が2,098百万円の減少となり、同額の収入を得たものの、前連結会計年度に比べ2,253百万円の収入減となったこと、同様に、たな卸資産が2,655百万円の支出増となったこと、消費税等の納付税額増等によりその他の流動負債が3,375百万円の支出増となったこと、法人税等の支払額が5,162百万円の支出増となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,169百万円となり、前連結会計年度に比べ14,181百万円減少しました。これは主に定期預金の預入・払戻による差引支出が24,758百万円増加したものの、有価証券・投資有価証券の取得・償還等による差引収入が25,478百万円増加するとともに、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出が13,264百万円減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,032百万円となり、前連結会計年度に比べ4,173百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出が4,776百万円増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) セグメント情報の区分は、従来と同様であるため、前年同期比の記載を省略しておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	56,873	108.2
水処理装置事業(百万円)	123,959	100.5
合計(百万円)	180,832	102.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理薬品事業	56,714	106.3	3,627	99.5
水処理装置事業	125,237	102.8	48,235	101.6
合計	181,951	103.9	51,862	101.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	56,735	105.6
水処理装置事業(百万円)	124,499	99.8
合計(百万円)	181,234	101.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	27,620	15.5	28,149	15.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「水を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。また、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通して、より透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長が持続するなか、先進国全体の景気が低迷するなど、構造が大きく変化しております。国内においては、各企業は経済のグローバル化に対応するために、海外生産拠点の拡充、国内工場の統廃合、コスト削減などの取り組みを更に強化していくものと思われま。また、環境負荷低減を目的とした、エネルギーの有効活用、CO<sub>2</sub>排出量削減などの動きが加速するものと思われま。

一方で、東日本大震災の影響や電力供給不足、中東での政情不安による原油高騰など、不透明な要因も存在します。

当社グループは、このような市場の変化のなか、中期経営計画「MP - 11」の最終年度にあたり、以下の課題解決に取り組み、持続的な成長の実現を目指してまいります。

#### (1) 顧客の課題解決に貢献する商品・技術・サービスを創出し、サービス事業を進化させる

サービス事業については、当社の特長である「水処理薬品」「水処理装置」「メンテナンス・サービス」の商品・技術の開発に取り組み、それらを駆使して生産性向上・環境負荷低減など顧客の課題解決に貢献してまいります。

#### (2) グループで連携し、グローバル事業の展開を加速させる

グローバル事業については、今後も成長が見込まれる中国をはじめとする東アジア及び東南アジア諸国に焦点をあて、水処理薬品事業における積極的な営業展開と、水処理装置事業における液晶・半導体をはじめとする電子産業分野のシェア拡大を目指します。また、一般産業分野においても排水の再利用などの実績の積み上げに注力いたします。

#### (3) 新たな水の価値、水の機能を開発し、新市場を創出する

水と密接な関係にある「食糧」や「エネルギー」の分野で、新たな価値の創造を目的にビジネスモデル・市場ターゲットを明確にして、開発に取り組んでまいります。

#### (4) リスクマネジメントの徹底を継続する

企業をとりまくリスクはさらに多様化し、リスクへの迅速な対応が企業存続の重要な要件ともいえる状況となっています。当社グループは、リスクマネジメントを徹底して実行するとともに、内部統制の仕組みを充実させてまいります。

なお、当社グループも、東日本大震災により被害を受けられたお客様の水処理設備の復旧に全力を挙げて取り組み、お客様の生産活動再開に寄与してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業及び水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼産業、石油精製・石油化学産業、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は、主な需要先である電子産業分野等の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による製品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

##### (2) 資材調達に関する影響

当社グループは製品の製造や制作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 新製品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び魅力ある新製品の開発に取り組んでおります。

新技術・新製品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した新技術や新製品をタイムリーに提案できない可能性や急速な技術の進歩や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 知的財産権

当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者の知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 情報システムへの依存

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により当社グループの事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間
当社	伊藤忠商事株式会社	仕入及び販売に関する業務提携	昭和40年4月以降
"	三菱化学株式会社	イオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売に関する代理権の取得	昭和51年4月1日から平成25年11月30日まで
"	シーメンス・ウォーターテクノロジーズCorp. (アメリカ)	連続式電気脱イオン装置の販売権取得	平成19年4月1日から平成25年3月31日まで

(注) 契約期間については定めがありません。

(2) 技術提携

技術導入

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間	対価
当社	セバーン・トレント・ウォーター・ピュリフィケーションInc. (アメリカ)	鉄・非鉄金属系排水処理方法に関する技術提携	平成3年3月27日から平成28年3月26日まで	頭金のほか契約製品の正味販売高に対する一定の実施料
"	ニューウエスト・コンセプトInc. (アメリカ)	ゴミ最終処分場における覆土代替剤の製造販売等に関する技術提携	平成9年7月14日から平成24年7月13日まで	頭金のほか契約製品の購入高に対する一定の実施料
"	エンパイロメタル・テクノロジーズInc. (カナダ)	汚染土壌・地下水の浄化方法に関する技術提携	平成13年10月1日から平成23年9月30日まで	頭金のほか契約製品の正味販売高に対する一定の実施料

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、ボイラ・冷却水処理、超純水製造、用排水処理、水回収、土壌・地下水浄化といった主力事業に係る技術の強化に加えて、分析技術やIT制御・診断技術等の基盤技術や新事業進出のための技術開発など幅広い角度で取り組んでおります。

今後も、永年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現に向けて、環境負荷低減、生産性向上、エネルギーの創出の視点から、産業と社会のニーズに幅広く対応する商品・技術の開発に積極的に取り組んでまいります。また、新事業進出のための新しい水機能の研究開発も積極的に行ってまいります。

研究開発は、主に当社の開発本部により推進されており、研究開発スタッフはグループ全体で約150名にのぼり、これは従業員総数の3.3%に当たっております。当連結会計年度の研究開発費の総額は4,225百万円（売上高比2.3%）であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発概要と主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) 水処理薬品事業

顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理薬品や水処理効果の診断システムなどの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・ 純水製造や排水回収プロセスで利用する逆浸透（RO）膜装置の膜汚染を抑制する、高機能で低コストな薬品を開発しました。
- ・ ごみ焼却施設で排出される酸性ガス中の中和処理薬品使用量を、排ガス性状に応じて自動薬注制御することで大幅に削減する技術を開発しました。
- ・ 中国の環境規制に対応可能な、冷却塔熱交換器のスケール・腐食障害を防止する薬品を開発しました。
- ・ 化学物質管理促進法（PRT R法：Pollutant Release and Transfer Register）に該当しない素材を用いた、環境に配慮したボイラ薬品を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は1,285百万円であります。

### (2) 水処理装置事業

電子産業などの生産性向上に寄与する超純水水質の更なる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理、土壌浄化技術の開発を推進しております。また、排水回収・再利用技術、汚泥減量技術などの循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・ 嫌気性微生物を付着させた特殊素材の担体を用いることにより、従来、省エネ型の嫌気性処理の適用が困難であった低濃度有機性排水を処理できる生物処理システムを開発しました。
- ・ 水源汚染により水質が悪化した工業用水に含まれる汚濁物質や有機汚染物質を効率的に除去できる低コスト型除濁システムを開発しました。
- ・ 従来の混床式純水装置に比べ、再生薬品量を大幅に削減してランニングコストを低減した2床1塔式純水装置を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,940百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、1,178億円となり、前連結会計年度末に比べ85億円増加しました。これは主に売掛金が27億円、有価証券が85億円それぞれ減少したものの、現金及び預金が187億円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加は、売掛金の回収が進んだことと、有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用減少によるものであります。売掛金の減少及び有価証券の減少は、前述のとおりであります。

固定資産は1,354億円となり、前連結会計年度末に比べ68億円減少しました。これは主に投資有価証券が13億円、繰延税金資産が21億円、それぞれ増加した一方で、前連結会計年度までに投資した超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったため、有形固定資産が98億円減少したことによるものであります。

流動負債は347億円となり、前連結会計年度末に比べ38億円減少しました。これは主に未払金が23億円、未払法人税等が18億円それぞれ減少したことによるものであります。未払金の減少は、主に確定申告納付に伴う未払消費税等の減少によるもので、未払法人税等の減少は、確定申告及び中間申告に伴う支払税額増によるものであります。

固定負債は191億円となり、前連結会計年度末に比べ微増となりました。

純資産合計は1,993億円となり、前連結会計年度末に比べ54億円増加しました。これは主に市場買付により自己株式が47億円増加し、配当金の支払により利益剰余金が48億円、投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、その他の包括利益累計額が19億円それぞれ減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が122億円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計並びに負債純資産合計は2,532億円となり、前連結会計年度末に比べ16億円増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,496.98円から1,563.57円へと増加し、自己資本比率は76.5%から78.2%へと1.7%上昇しました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ27億円増収の1,812億円となりました。これは、水処理薬品事業は29億円の増収となりましたが、水処理装置事業は2億円の減収となったことによるものであります。

水処理薬品事業は、国内における顧客工場の操業度改善と提案営業の強化により、主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品、排水処理薬品が増収となり、海外連結子会社も増収であったため、水処理薬品事業全体の売上高は前年同期比5.6%増収の567億円となりました。

水処理装置事業は、電子産業分野では、超純水製造装置が国内外の工事進捗により増加し、メンテナンス・サービスについても、工場の操業度の改善により増加しました。一方、一般産業分野では、メンテナンス・サービスは増加しましたが、鉄鋼向け大型案件が一巡したため、水処理装置の売上が減少し、土壌浄化も減少しました。この結果、水処理装置事業全体の売上高は前年同期比0.2%減収の1,244億円となりました。



#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の1,172億円から13億円増加(前年同期比1.2%増)の1,185億円となりました。また、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.3%とわずかに改善しました。これは主に水処理薬品事業の売上原価率が改善したためであり、その主な要因は、比較的採算の良い主力商品の売上増によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の349億円から5億円増加(前年同期比1.7%増)の355億円となりました。これは主に人件費(役員報酬及び給料手当、賞与引当金繰入額、退職給付費用)が3億円増加したためであります。

#### 営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度の263億円から7億円増加(前年同期比2.9%増)の271億円となりました。セグメント別では、水処理薬品事業が前連結会計年度の81億円から19億円増加(前年同期比23.5%増)の100億円、水処理装置事業が前連結会計年度の181億円から11億円減少(前年同期比6.3%減)の170億円となりました。

#### 経常利益

営業利益の増加および営業外損益(益)の増加により、経常利益は、前連結会計年度の270億円から10億円増加(前年同期比3.9%増)の281億円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

経常利益は増加し、特別損失は前連結会計年度の4億円から3億円に減少したものの、前連結会計年度の15億円の特別利益の計上が当連結会計年度にはなかったため、特別損益全体では13億円の利益減となり、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の281億円から3億円減少(前年同期比1.2%減)の278億円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度の172億円から1億円減(前年同期比0.9%減)の171億円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の134.38円から134.02円へとわずかに減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より138億円少ない1297億円の資金(現金及び現金同等物)を得ました。これは主に税金等調整前当期純利益278億円、減価償却費160億円、売上債権の減少20億円などで資金が増加したことに対し、法人税等の支払133億円などで資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より141億円少ない301億円の資金を使用しました。これは主に有価証券の取得・償還等による差引収入が2億円と少額であった一方で、定期預金の預入・払戻による差引支出239億円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出60億円などの資金支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より41億円多い90億円の資金を使用しました。これは主に配当金の支払49億円、自己株式の取得による支出47億円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資金残高は108億円となり、前連結会計年度末に比べ97億円減少しました。

なお、上記のとおり、キャッシュ・フロー計算書における資金残高は97億円の減少となりましたが、現金及び預金勘定と有価証券勘定を合わせた短期の資金残高は550億円となり、前連結会計年度末に比べ102億円増加しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額5,469百万円(前年同期比2,056百万円減、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む)の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、薬品製造設備の新設、改修などに977百万円(前年同期比69百万円増)の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備の新設、増設などに4,492百万円(前年同期比2,124百万円減)の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、主要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 「設備の状況」に記載の設備投資、帳簿価額等には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	その他の 設備	1,113	46	3,515 (1,407)	196	214	5,087	601 (154)
大阪支社 (大阪市中央区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	その他の 設備	268	0	649 (351)		9	928	98 (25)
クリタ開発セン ター (栃木県下都賀 郡野木町)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	研究開発 施設	2,491	457	1,725 (78,772)		296	4,971	145 (81)
静岡事業所 (静岡県榛原郡 吉田町)	水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び樹脂・ 膜の精製設 備	1,068	415	678 (23,657)		65	2,227	230 (40)
山口事業所 (山口県山口市)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び物流設 備	637	42	658 (49,247)		10	1,348	6 (1)
客先設置の事業 用設備	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	超純水供給 事業用設備 及び販売促 進用設備等	20,703	46,259		6,382	2,629	75,975	29 (57)
総合グラウンド (神奈川県厚木 市)		その他の 設備	141	0	879 (34,908)		0	1,021	

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック サービス(株)	伊賀事業所 (三重県伊 賀市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	1,142	82	632 (26,815)		171	2,029	15 (3)
クリテック サービス(株)	大分事業所 (大分県大 分市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	361	21	336 (5,875)		45	764	5 (1)
クリタ・ケ ミカル製造 (株)	本社 (茨城県猿 島郡五霞 町)	水処理薬 品事業	水処 理 薬品製 造設備	285	175	243 (20,191)		40	745	51 (12)
クリタ分析 センター(株)	本社 (茨城県つ くば市)	水処理薬 品事業	水質分 析事業 用設備	595	0	175 (1,950)		60	831	137 (4)

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック ・シンガ ポールPte. Ltd.	本社 (シンガ ポール)	水処理装 置事業	超 純 水 供給事 業用設 備	105	359			0	465	14

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時雇用者数で外数であります。  
 3. クリテックサービス(株)伊賀事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物のほとんどを、提出会社及び栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。  
 4. クリテックサービス(株)大分事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物の一部を、栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。  
 5. クリタ・ケミカル製造(株)本社は、水処理薬品製造用の土地・建物のほとんどを、提出会社から賃借しております。  
 6. クリタ分析センター(株)本社は、水質分析事業用の土地・建物のほとんどを、(株)クリタス(連結子会社)から賃借しております。  
 7. 上記の他、賃借料処理している主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社、大阪支社他 全事業所	水処理薬品事業 水処理装置事業	コンピューターネットワーク機器関係、 営業車他	454

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資(新設・拡充・改修)は総額約64億円を計画しておりますが、特に超純水供給事業用設備については、経済動向、顧客の設備投資動向等による変動要素が大きい  
 ため、当連結会計年度末時点で個別案件ごとの具体的な設備投資計画を策定しておりません。当連結会計年  
 度末現在における設備投資計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額 (億円)	設備の内容	資金調達方法
水処理装置事業	40	超純水供給事業用設備	自己資金
水処理薬品事業 水処理装置事業	24	研究開発用設備及び薬品製造設備等	自己資金

なお、経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	132,800,256	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月18日(注)		132,800,256		13,450	17	11,426

(注) 名古屋理水㈱及び岐阜理水㈱の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	1	96	51	378	412	7	33,839	34,784	
所有株式数 (単元)	20	405,845	12,101	183,638	492,566	10	232,724	1,326,904	109,856
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.59	0.91	13.84	37.12	0.00	17.54	100.0	

(注) 1. 自己株式 6,139,744株は、「個人その他」に 61,397単元、「単元未満株式の状況」に 44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5 - 1	7,448	5.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	6,644	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	6,264	4.71
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1 Boulevard Royal L-2016 Luxembourg, Luxembourg (東京都千代田区大手町一丁目2 - 3)	3,770	2.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	3,472	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	2,936	2.21
ガバメント オブ シンガポール イン ベストメント コーポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	168 Robinson Road #37-01 Capital Tower Singapore 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	2,823	2.12
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託伊藤忠商事口 再信託受託者 資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	2,820	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,767	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,820	1.37
計		40,766	30.69

(注) 上記のほか、自己株式が6,139千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,139,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,550,700	1,265,507	同上
単元未満株式	普通株式 109,856		同上
発行済株式総数	132,800,256		
総株主の議決権		1,265,507	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目4番7号	6,139,700		6,139,700	4.62
計		6,139,700		6,139,700	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間平成22年11月8日～平成22年12月22日)	2,500,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,988,400	4,776
残存決議株式の総数及び価額の総額	511,600	223
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.5	4.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.5	4.5

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,033	7
当期間における取得自己株式	318	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,139,744		6,140,062	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績の推移及び事業への投資を勘案のうえ、安定配当の継続を基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の推移を勘案のうえ、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、1株当たり38円の配当(うち中間配当19円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.0%となりました。

内部留保資金につきましては、種々の投資、新規事業の開発などに有効に活用し、一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	2,444	19
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,406	19

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,875	4,110	4,370	3,320	2,778
最低(円)	1,895	2,810	1,577	1,895	1,800

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	22年11月	22年12月	平成23年1月	23年2月	23年3月
最高(円)	2,331	2,467	2,588	2,675	2,482	2,486
最低(円)	2,083	2,164	2,378	2,530	2,243	1,800

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		中井 稔之	昭和29年 8月 1日生	昭和54年 4月 当社入社 平成13年 9月 クリテック・シンガポール社 代表取締役就任 平成15年 6月 経営企画室企画部長 平成17年 6月 当社取締役就任 平成18年 4月 経営企画室長 平成19年 6月 プラント事業本部装置第二部門長 平成21年 6月 栗田エンジニアリング㈱代表取締 役社長就任 平成23年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	12
(代表取締役) 専務取締役	プラント 事業本部長	森内 和文	昭和22年 9月15日生	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 4月 アドバンスト・マネジメント事業 本部プラント事業部電子産業営業 部長 平成15年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社専務取締役就任 平成19年 6月 当社専務取締役就任(現任) 平成19年 6月 プラント事業本部長 平成21年 4月 プラント第一営業本部長 平成21年 6月 当社代表取締役就任(現任) 平成22年 4月 プラント事業本部長(現任)	(注) 5	21
常務取締役	プラント 生産本部長	佐伯 哲男	昭和26年 3月 9日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 6月 アドバンスト・マネジメント事業 本部エコ事業部長 平成17年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 アドバンスト・マネジメント事業 本部グローバル事業部長 平成19年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年 6月 経営企画室長 平成23年 6月 プラント生産本部長(現任)	(注) 5	15
常務取締役	開発本部長 兼クリタ開発セ ンター長	梶井 馨	昭和26年 7月29日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 生産本部エンジニアリング一部長 兼静岡事業所長 平成17年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 生産本部長 平成19年 6月 プラント事業本部生産部門長 平成21年 4月 プラント生産本部長 平成21年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年 6月 開発本部長兼クリタ開発センタ ー長(現任)	(注) 5	12
常務取締役	ケミカル 事業本部長	竹田 慈明	昭和26年 3月 9日生	昭和48年 4月 当社入社 平成12年 4月 ケミカル・サービス事業本部市場 開発部長 平成14年 4月 栗田工業(大連)有限公司董事長 (総経理) 平成18年 4月 当社執行役員就任 平成18年 4月 ケミカル事業本部海外統括部門長 平成19年 6月 当社取締役就任 平成21年 4月 ケミカル事業本部第一部門長 平成23年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年 6月 ケミカル事業本部長(現任)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラント 事業本部 水供給部門長	甲斐 哲郎	昭和25年1月27日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 電子産業事業部国内営業部門メン テ営業六部長 当社執行役員就任 プラント第一事業本部装置部門長 当社取締役就任(現任) プラント事業本部装置第一部門長 プラント第二営業本部長 プラント事業本部水供給部門長 (現任)	(注)5	9
取締役	ケミカル 事業本部 第二部門長	前田 平樹	昭和27年4月7日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 水処理事業部第一部門東京営業二 部長 ケミカル・サービス事業本部第二 事業部東京営業一部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部第二部門長(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	7
取締役	プラント 事業本部 水・資源再生部 門長	依田 元之	昭和29年3月9日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 水処理事業部第二部門プラント技 術部長 研究開発本部第二コアグルー プリーダー 当社執行役員就任 プラント事業本部土壌部門長 当社取締役就任(現任) 開発本部長兼クリタ開発センター 長 プラント事業本部水・資源再生部 門長(現任)	(注)5	4
取締役	管理本部長	伊藤 潔	昭和31年3月8日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 管理本部法務部長 管理本部人事厚生部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)5	5
取締役	ケミカル 事業本部 第三部門長 兼大阪支社長	名村 生人	昭和28年11月27日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 ケミカル・サービス事業本部第一 事業部営業三部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部第三部門長(現 任) 兼大阪支社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	4
取締役	経営企画室長	黒川 洋一	昭和34年7月24日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 経営企画室企画部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部業務部長 当社取締役就任(現任) 経営企画室長(現任)	(注)5	0
取締役		早田 憲之	昭和34年1月27日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	伊藤忠商事(株)入社 同社機械カンパニー機械経営企画 部長 当社取締役就任(現任) 伊藤忠商事(株)機械・情報カンパ ニー機械・情報経営企画部長(現 任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石坂 徹	昭和16年11月15日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 栗田総合サービス㈱代表取締役社長就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	14
監査役 (常勤)		葛生 知明	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成11年1月 平成14年4月 平成16年6月	伊藤忠商事(株)入社 当社経理部税務総括室長 当社機械管理部長 当社機械カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	6
監査役		宇多 民夫	昭和20年3月31日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成10年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	弁護士登録 原田・宇多法律事務所(現宇多法律事務所)設立 大阪弁護士会副会長就任 阪急リート投資法人監督役員(現任) 大阪学院大学法科大学院講師(法曹倫理担当) 大阪市情報公開審査会委員(会長) 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
計							119

- (注) 1. 取締役 早田憲之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 葛生知明及び宇多民夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 6. 当社では、業務執行力の強化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、ケミカル事業本部業務部長 山田義夫、ケミカル事業本部第一部門長 竹中博幸、プラント事業本部業務部長 有馬正浩、プラント事業本部水処理部門長 児玉利隆、プラント事業本部メンテナンス部門長 小林敏美、プラント生産本部エンジニアリング部門長 森誠二であります。  
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
辻 佳宏	昭和36年6月7日生	平成6年4月 平成13年6月 平成18年6月	弁護士登録 第一中央法律事務所 共同設立 当社補欠監査役就任(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業理念のもとで、水と環境の分野における企業活動を通じて、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えながら広く社会に貢献することを目指しております。この実現に向けて、当社は経営の透明性、効率性を高め、長期的に安定して企業価値を向上する経営体制を確立するとともに、業務執行及び経営の監督の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成23年6月29日現在、取締役12名（うち社外取締役1名）で構成され、経営方針等の重要な経営上の意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会での意思決定を補完する仕組みとして、決裁審査規程に基づく決裁制度を設定し、運用しております。本規程の改廃は取締役会で決議しております。また、経営に係わる重要事項を審議し、取締役会の意思決定を支援するため、代表取締役をはじめとする取締役6名で構成される経営会議を設置しております。さらに、業務執行力の強化を目的として平成17年6月から執行役員制度を導入し、執行役員6名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、平成23年6月29日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行を監査しております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。法令の定めに基づく会計監査人として太陽A S G有限責任監査法人を選任し、会計監査の実施及び充実を図っております。当社は以上のような体制により、業務執行及び経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

##### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月度の取締役会において会社法に基づき当社及び当社グループにおける「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、本基本方針に基づき内部統制の強化を図っております。「内部統制システム構築に関する基本方針」につきましては、取締役会決議に基づき改定を実施しております。

当社及び当社グループ全体に係わるリスクの監視並びにリスク管理の推進につきましては、担当役員を定め、リスクの分析・評価を定期的に行うとともに、その発生防止に取り組んでおります。また、コンプライアンス並びに安全に関しては、次の体制により、管理を強化しております。

#### イ．コンプライアンス委員会の設置

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、代表取締役専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会及びグループ会社の代表者を委員とするグループ・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社グループは、コンプライアンス活動を単に遵法と捉えるのではなく、平成12年度に制定した「倫理行動規範」に定める5つの価値「公正・透明・誠実・安全・共生」を実現する幅広い倫理行動として位置付け推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実と推進を図るため、公益通報者保護規程を定め、社内の相談窓口及び社外機関を活用した通報窓口を設置しております。

#### ロ．本部安全衛生委員会の設置

代表取締役社長の直轄委員会として当委員会及び、その下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会並びに本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、グループ会社及び協力会社も含めた視点で、作業現場及び事業活動全般における安全衛生管理の維持・向上に取り組んでおります。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を担当する監査室は、平成23年6月29日現在、監査室長以下、9名のスタッフで構成され、グループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、代表取締役社長に改善策を提言しております。また、平成20年4月1日から開始する事業年度より、金融商品取引法に基づく財務報告に係る「内部統制報告制度」におけるモニタリング、改善勧告及び改善支援を実施しております。さらにリスク管理の実施状況、改善状況のモニタリングも実施しております。

監査役会は、平成23年6月29日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールなど、監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、子会社も含め当社グループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの整備状況の監査を行っております。また、監査役は会計監査人の独立性、職務遂行状況の確認を行うとともに、定期的かつ必要に応じて会計監査人と会計監査について協議、意見交換を行っております。さらに、監査役は監査室の監査計画について協議するとともに、監査結果及び財務報告に係る内部統制の評価やリスク管理等の評価についても意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役葛生知明は、伊藤忠商事株式会社において33年間財務経理業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

非常勤社外取締役早田憲之は、当社の株主である伊藤忠商事株式会社の社員であります。同社は主要株主に該当せず、当社との取引額は通常の営業取引の範囲内であり、当社との間に特別な利害関係はありません。常勤社外監査役葛生知明は、当社の株主である伊藤忠商事株式会社の元社員であります。前述のとおり、当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外監査役宇多民夫は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役会において、社外取締役が独立した立場からの意見を述べることにより、業務執行の決定における多面的視点と客観性が確保されるものと考えております。また、社外監査役が専門的知見を活かし、独立した立場から、監査を行うことにより、経営監視の客観性が高まるものと考えております。以上の観点から社外取締役、社外監査役を選任しております。

なお、早田取締役は取締役会に出席し、議案、審議に関して適宜必要な意見を述べております。また、葛生監査役は日常の監査を行うとともに取締役会、監査役会その他重要な会議に出席し、財務及び会計の専門的な観点などから意見を述べるほか、前述のとおり、会計監査人、監査室と適宜意見交換を実施しております。さらに宇多監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的な観点から、適宜必要な意見を述べております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	509	509				12
監査役 (社外監査役を除く)	31	31				1
社外役員	43	43				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
齊藤 浩	106	取締役	提出会社	106			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当がないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬体系は、継続的な価値向上と業績向上へのインセンティブに資するものとし、基本報酬としての基準年俸額と業績結果を反映する業績連動額から構成します。具体的には、基準年俸額は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に定めた額とし、業績連動額は年度業績目標の達成度に応じて増減するものとしております。また、中長期的な業績向上へのインセンティブとなるように、基準年俸額の一定の割合を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当しております。本方針に基づき、株主総会で定めた総額の範囲内において、各取締役の報酬は取締役会決議により、各監査役の報酬は監査役会決議により、配分を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 15,841百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	707,600	2,706	取引関係の強化を目的としたもの
小野薬品工業(株)	551,500	2,291	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	1,119	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,098	良好な関係維持を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	887	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	230,700	868	取引関係の強化を目的としたもの
JSR(株)	359,300	701	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	701	取引関係の強化を目的としたもの
オリンパス(株)	219,000	657	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	859,348	480	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠商事(株)	500,000	409	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	322	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	308	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	335,000	283	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	142	取引関係の強化を目的としたもの
東亜建設工業(株)	1,276,000	135	取引関係の強化を目的としたもの



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	551,500	2,247	取引関係の強化を目的としたもの
ダイキン工業(株)	707,600	1,762	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	1,427	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	933,000	972	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	927	良好な関係維持を目的としたもの
オリンパス(株)	391,500	905	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	898	取引関係の強化を目的としたもの
富士フィルムホールディングス(株)	309,100	796	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	747	取引関係の強化を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	739	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	859,348	610	取引関係の強化を目的としたもの
JSR(株)	359,300	599	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	495	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠商事(株)	500,000	435	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	411	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	391	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	291	取引関係の強化を目的としたもの
東亜建設工業(株)	1,276,000	211	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	139	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	233,942	122	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠エネクス(株)	184,000	87	取引関係の強化を目的としたもの
旭硝子(株)	81,313	85	取引関係の強化を目的としたもの
住友金属工業(株)	379,249	70	取引関係の強化を目的としたもの
サンコール(株)	181,960	68	取引関係の強化を目的としたもの
アサヒビール(株)	30,000	41	取引関係の強化を目的としたもの
タキロン(株)	117,700	40	取引関係の強化を目的としたもの
コスモ石油(株)	123,695	32	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ツムラ	10,000	26	取引関係の強化を目的としたもの
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	15	良好な関係維持を目的としたもの
大王製紙(株)	24,212	15	取引関係の強化を目的としたもの

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	99	83	2		13

#### 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は遠藤 了、桐川 聡、大矢 昇太の3氏であり、それぞれ継続監査年数は5年、6年、3年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士4名とその他4名の8名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	2	39	0
連結子会社	11		13	
計	51	2	53	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

企業評価のための財務調査業務等であります。

(当連結会計年度)

証明書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

太陽A S G有限責任監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,363	35,073
受取手形	5,393	5,983
売掛金	49,975	47,257
有価証券	28,500	20,000
製品	1,334	1,303
仕掛品	2,600	2,643
原材料及び貯蔵品	1,186	1,533
繰延税金資産	2,463	2,312
その他	1,611	1,785
貸倒引当金	132	40
流動資産合計	109,297	117,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,101	64,296
減価償却累計額	27,559	32,043
建物及び構築物（純額）	36,541	32,252
機械装置及び運搬具	80,472	86,962
減価償却累計額	28,730	38,045
機械装置及び運搬具（純額）	51,742	48,917
土地	<sup>2</sup> 13,981	<sup>2</sup> 14,072
リース資産	7,599	7,668
減価償却累計額	548	987
リース資産（純額）	7,051	6,680
建設仮勘定	5,273	3,001
その他	11,042	11,158
減価償却累計額	9,133	9,474
その他（純額）	1,909	1,683
有形固定資産合計	116,500	106,608
無形固定資産		
ソフトウェア	1,536	1,388
その他	637	551
無形固定資産合計	2,173	1,939
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 15,743	<sup>1</sup> 17,057
繰延税金資産	6,184	8,306
その他	1,926	1,717
貸倒引当金	205	184
投資その他の資産合計	23,649	26,897
固定資産合計	142,323	135,446
資産合計	251,620	253,298

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,198	1,402
買掛金	15,632	15,058
リース債務	453	-
未払金	7,089	4,785
未払法人税等	7,430	5,626
賞与引当金	2,377	2,336
製品保証引当金	546	927
その他	3,864	4,634
流動負債合計	38,592	34,771
固定負債		
リース債務	6,925	6,535
再評価に係る繰延税金負債	1,509	1,509
退職給付引当金	9,465	9,936
役員退職慰労引当金	449	440
その他	737	754
固定負債合計	19,088	19,175
負債合計	57,680	53,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	172,717	184,954
自己株式	4,855	9,640
株主資本合計	192,738	200,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,989	623
土地再評価差額金	2 764	2 764
為替換算調整勘定	1,374	2,006
その他の包括利益累計額合計	149	2,148
少数株主持分	1,350	1,308
純資産合計	193,939	199,351
負債純資産合計	251,620	253,298

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	178,520	181,234
売上原価	117,221	118,573
売上総利益	61,299	62,660
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	13,127	13,986
賞与引当金繰入額	1,492	1,356
退職給付費用	1,415	1,033
旅費及び交通費	2,379	2,468
研究開発費	1 3,990	1 4,225
その他	12,535	12,458
販売費及び一般管理費合計	34,941	35,528
営業利益	26,358	27,131
営業外収益		
受取利息	97	116
受取配当金	233	308
持分法による投資利益	270	308
その他	404	570
営業外収益合計	1,006	1,303
営業外費用		
支払利息	26	34
支払手数料	60	61
固定資産除却損	-	28
為替差損	-	35
ゴルフ会員権評価損	31	-
その他	149	117
営業外費用合計	268	276
経常利益	27,096	28,158
特別利益		
契約解除に伴う清算益	1,507	-
特別利益合計	1,507	-
特別損失		
固定資産除却損	2 253	-
減損損失	36	-
関係会社清算損	-	73
事業整理損	136	-
災害による損失	-	124
災害復旧支援費用	-	115
特別損失合計	426	314
税金等調整前当期純利益	28,178	27,844
法人税、住民税及び事業税	12,197	11,653
法人税等調整額	1,379	1,069
法人税等合計	10,817	10,583
少数株主損益調整前当期純利益	-	17,260
少数株主利益	72	121
当期純利益	17,288	17,138

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	17,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,364
為替換算調整勘定	-	639
持分法適用会社に対する持分相当額	-	46
その他の包括利益合計	-	2,050
包括利益	-	15,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	15,139
少数株主に係る包括利益	-	70



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	159,792	172,717
当期変動額		
剰余金の配当	4,374	4,888
その他	2	12
当期純利益	17,288	17,138
土地再評価差額金の取崩	13	-
当期変動額合計	12,925	12,236
当期末残高	172,717	184,954
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,847	4,855
当期変動額		
自己株式の取得	8	4,784
当期変動額合計	8	4,784
当期末残高	4,855	9,640
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	179,821	192,738
当期変動額		
剰余金の配当	4,374	4,888
その他	2	12
当期純利益	17,288	17,138
自己株式の取得	8	4,784
土地再評価差額金の取崩	13	-
当期変動額合計	12,916	7,452
当期末残高	192,738	200,191

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	170	1,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,818	1,366
当期変動額合計	1,818	1,366
当期末残高	1,989	623
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	750	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	764	764
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,950	1,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	632
当期変動額合計	575	632
当期末残高	1,374	2,006
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,530	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,380	1,998
当期変動額合計	2,380	1,998
当期末残高	149	2,148
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,335	1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	42
当期変動額合計	15	42
当期末残高	1,350	1,308
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	178,626	193,939
当期変動額		
剰余金の配当	4,374	4,888
その他	2	12
当期純利益	17,288	17,138
自己株式の取得	8	4,784
土地再評価差額金の取崩	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,395	2,040
当期変動額合計	15,312	5,411
当期末残高	193,939	199,351

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,178	27,844
減価償却費	15,523	16,066
持分法による投資損益（は益）	270	308
退職給付引当金の増減額（は減少）	799	455
その他の引当金の増減額（は減少）	645	225
受取利息及び受取配当金	331	424
支払利息	26	34
その他の営業外損益（は益）	140	333
その他の特別損益（は益）	1,371	314
有形固定資産除売却損益（は益）	245	18
売上債権の増減額（は増加）	4,351	2,098
たな卸資産の増減額（は増加）	2,194	461
その他の流動資産の増減額（は増加）	230	350
仕入債務の増減額（は減少）	1,936	573
前受金の増減額（は減少）	878	884
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,945	1,430
その他	125	200
小計	47,586	42,490
利息及び配当金の受取額	685	703
その他の収入	4,025	490
利息の支払額	38	33
その他の支出	404	482
法人税等の支払額	8,209	13,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,644	29,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	587	39,723
定期預金の払戻による収入	1,357	15,735
有価証券の取得による支出	27,999	65,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,799	69,000
有形固定資産の取得による支出	19,278	6,014
有形固定資産の売却による収入	56	30
投資有価証券の取得による支出	2,109	3,810
投資有価証券の売却及び償還による収入	71	50
その他の支出	1,176	734
その他の収入	515	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,350	30,169

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	67	1,183
ファイナンス・リース債務の返済による支出	451	480
自己株式の取得による支出	8	4,784
配当金の支払額	4,369	4,886
少数株主への配当金の支払額	96	64
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,859</b>	<b>9,032</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	832	397
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,732	9,802
現金及び現金同等物の期首残高	25,262	20,590
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	46
現金及び現金同等物の期末残高	20,590	10,834

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 連結子会社数 37社                      子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。                      株式会社クリタス                      栗田エンジニアリング株式会社                      クリテックサービス株式会社                      クリタ・ケミカル製造株式会社                      なお、当連結会計年度から、新たに設立したクリタ・ケミカル製造株式会社及び重要性が増加したクリタ・ケミカル熊本株式会社を連結の範囲に含めておりません。                      また、当連結会計年度から、クリタ・ケミカル神奈川株式会社については、クリタ・ケミカル関東株式会社（クリタ・ケミカル東京株式会社より社名変更）と合併し、クリタ・ケミカル兵庫株式会社については、クリタ・ケミカル関西株式会社と合併し、海外子会社1社については、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名                      栗田総合サービス株式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社                      子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。                      株式会社クリタス                      栗田エンジニアリング株式会社                      クリテックサービス株式会社                      クリタ・ケミカル製造株式会社                      なお、当連結会計年度から、重要性が増加したクリタ・ケミカル北陸株式会社を連結の範囲に含めております。                      また、当連結会計年度から、会社清算した海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。                      持分法適用非連結子会社数 2社                      持分法適用関連会社数 1社                      主要な持分法適用会社名 栗田総合サービス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(クリタ・ケミカル北陸株式会社他)は、それぞれ当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。                      持分法適用非連結子会社数 2社                      持分法適用関連会社数 1社                      主要な持分法適用会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、その他の国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う退職給付債務の差額に関わる費用処理額は876百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、いずれも同額減少しております。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は62百万円であります。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社は請負金額1,500百万円以上で、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については完成引渡基準を採用していましたが、当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分の成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の売上高は6,265百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,244百万円、いずれも増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、その他の国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p>

<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理方法                  税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                  同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間                  3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理方法                  同左</p>
--	---

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

<p>前連結会計年度                  (自 平成21年4月1日                  至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                  (自 平成22年4月1日                  至 平成23年3月31日)</p>
<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

<p>前連結会計年度                  (自 平成21年4月1日                  至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                  (自 平成22年4月1日                  至 平成23年3月31日)</p>
<p>発生年度より実質的判断による償却年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については3年間で定額法により償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。</p>	

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

<p>前連結会計年度                  (自 平成21年4月1日                  至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                  (自 平成22年4月1日                  至 平成23年3月31日)</p>
<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しました「支払手数料」、「ゴルフ会員権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「支払手数料」、「ゴルフ会員権評価損」はそれぞれ14百万円、10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額」、「貸倒引当金の増減額」は、金額僅少のため、「その他の引当金の増減額」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「賞与引当金の増減額」、「貸倒引当金の増減額」はそれぞれ 7百万円、41百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務」は、金額僅少のため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度末の「リース債務」は478百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)                      1．前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は6百万円であります。                      2．前連結会計年度において区分掲記しました「ゴルフ会員権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」は5百万円であります。                      3．当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社株式 1,299百万円 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	1. 非連結子会社及び関連会社株式 1,070百万円 2. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,990百万円 2. 固定資産除却損は、建物及び構築物184百万円、機械装置及び運搬具18百万円、その他50百万円であります。	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,225百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	19,682百万円
少数株主に係る包括利益	112 "
計	19,795百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,817百万円
為替換算調整勘定	574 "
持分法適用会社に対する持分相当額	41 "
計	2,434百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800			132,800
合計	132,800			132,800
自己株式				
普通株式(注)	4,145	2		4,148
合計	4,145	2		4,148

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,187	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,187	17	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,444	19	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800			132,800
合計	132,800			132,800
自己株式				
普通株式(注)	4,148	1,991		6,139
合計	4,148	1,991		6,139

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの 1,988千株、単元未満株式の買取りによるもの 3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,444	19	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,444	19	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,406	19	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,363	現金及び預金勘定 35,073
預入期間が3か月を超える定期預金等 272	預入期間が3か月を超える定期預金等 24,238
有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるものは除く) 4,500	有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるものは除く)
現金及び現金同等物 20,590	現金及び現金同等物 10,834

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であり ます。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品(預金等)に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります(健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております)。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引のみであり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で19年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引は個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません〔注〕2.を参照ください。〕。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,363	16,363	
(2) 受取手形及び売掛金	55,369	55,369	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	42,603	42,603	
資産計	114,337	114,337	
(4) 支払手形及び買掛金	16,830	16,830	
負債計	16,830	16,830	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社及び関連会社株式	1,299
非上場株式	340
合計	1,639

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,320			
受取手形及び売掛金	55,369			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	28,500			
合計	100,189			

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります（健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております）。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引のみであり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で18年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引は個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません〔(注)2.を参照ください。〕。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,073	35,073	
(2) 受取手形及び売掛金	53,241	53,241	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	35,897	35,897	
資産計	124,211	124,211	
(4) 支払手形及び買掛金	16,460	16,460	
負債計	16,460	16,460	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社及び関連会社株式	1,070
非上場株式	90
合計	1,160

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	35,033			
受取手形及び売掛金	53,241			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	20,000			
合計	108,275			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,839	7,413	3,425
債券			
その他			
小計	10,839	7,413	3,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,264	3,657	392
債券			
その他			
小計	3,264	3,657	392
合計	14,103	11,071	3,032

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 28,500百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 340百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	70	16	0
合計	70	16	0

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,197	5,076	2,121
債券			
その他			
小計	7,197	5,076	2,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,699	10,024	1,325
債券			
その他			
小計	8,699	10,024	1,325
合計	15,897	15,100	796

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 20,000百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	26	
合計	50	26	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。その他の連結子会社のうち、22社(国内16社、海外6社)が、退職一時金制度または確定拠出年金制度を設けており、そのうち海外連結子会社2社は全面的に確定拠出年金制度を採用しております。また上記の他の連結子会社のうち、国内連結子会社2社は適格退職年金制度を全面的に採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	19,570百万円	19,870百万円
ロ. 年金資産	9,985	9,895
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,584	9,975
ニ. 未認識数理計算上の差異	118	38
ホ. 未認識過去勤務債務		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	9,465	9,936
ト. 前払年金費用		
チ. 退職給付引当金(ヘ - ト)	9,465	9,936

(注) 国内連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	877百万円	764百万円
ロ. 利息費用	191	149
ハ. 期待運用収益		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	663	280
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	4	2
ヘ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,736	1,196
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1	0
チ. その他	639	667
リ. 計(ヘ + ト + チ)	2,376	1,864

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。また、「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7~1.8%	1.7~1.8%
ハ. 期待運用収益率	0.5~0.7%	0.5~0.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1~2年	1~2年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,796</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>計画設計費用</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,562</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,875</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,227</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,648</td></tr> </table> </table>	減価償却費	3,834	退職給付引当金	3,796	賞与引当金	945	未払事業税	565	減損損失	309	投資有価証券評価損	277	未実現固定資産売却益	240	製品保証引当金	213	計画設計費用	203	役員退職慰労引当金	181	その他	994	繰延税金資産小計	11,562	評価性引当額	687	繰延税金資産合計	10,875	その他有価証券評価差額金	1,049	在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	443	固定資産圧縮積立金	734	繰延税金負債合計	2,227	繰延税金資産(負債)の純額	8,648	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,992</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,614</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,929</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,618</td></tr> </table> </table>	減価償却費	4,992	退職給付引当金	3,984	賞与引当金	922	未払事業税	445	製品保証引当金	362	投資有価証券評価損	279	未実現固定資産売却益	214	役員退職慰労引当金	179	減損損失	169	ゴルフ会員権評価損	134	その他	929	繰延税金資産小計	12,614	評価性引当額	685	繰延税金資産合計	11,929	固定資産圧縮積立金	732	在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	404	その他有価証券評価差額金	173	繰延税金負債合計	1,310	繰延税金資産(負債)の純額	10,618
減価償却費	3,834																																																																												
退職給付引当金	3,796																																																																												
賞与引当金	945																																																																												
未払事業税	565																																																																												
減損損失	309																																																																												
投資有価証券評価損	277																																																																												
未実現固定資産売却益	240																																																																												
製品保証引当金	213																																																																												
計画設計費用	203																																																																												
役員退職慰労引当金	181																																																																												
その他	994																																																																												
繰延税金資産小計	11,562																																																																												
評価性引当額	687																																																																												
繰延税金資産合計	10,875																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,049																																																																												
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	443																																																																												
固定資産圧縮積立金	734																																																																												
繰延税金負債合計	2,227																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	8,648																																																																												
減価償却費	4,992																																																																												
退職給付引当金	3,984																																																																												
賞与引当金	922																																																																												
未払事業税	445																																																																												
製品保証引当金	362																																																																												
投資有価証券評価損	279																																																																												
未実現固定資産売却益	214																																																																												
役員退職慰労引当金	179																																																																												
減損損失	169																																																																												
ゴルフ会員権評価損	134																																																																												
その他	929																																																																												
繰延税金資産小計	12,614																																																																												
評価性引当額	685																																																																												
繰延税金資産合計	11,929																																																																												
固定資産圧縮積立金	732																																																																												
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	404																																																																												
その他有価証券評価差額金	173																																																																												
繰延税金負債合計	1,310																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	10,618																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	0.4	試験研究費税額控除	0.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	試験研究費税額控除	0.8	在外連結子会社の適用税率の差異	0.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																										
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																												
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	0.4																																																																												
試験研究費税額控除	0.7																																																																												
その他	1.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																												
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	0.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																												
試験研究費税額控除	0.8																																																																												
在外連結子会社の適用税率の差異	0.9																																																																												
その他	1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	水処理薬品事業 (百万円)	水処理装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,743	124,777	178,520		178,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	78	534	(534)	
計	54,199	124,855	179,055	(534)	178,520
営業費用	46,022	106,674	152,697	(534)	152,162
営業利益	8,177	18,181	26,358		26,358
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	35,194	168,119	203,314	48,306	251,620
減価償却費	1,662	13,860	15,523		15,523
資本的支出	1,151	6,932	8,083		8,083

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は、水処理に関する薬品類の製造販売と水処理に関する装置・施設類の製造販売であります。従って、事業区分は製品の系列を考慮し、水処理薬品事業と水処理装置事業の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水処理薬品事業	ボイラ水系処理薬品、冷却水系処理薬品、空調関係水処理薬品、石油化学・紙パルプなどの製造プロセス処理薬品、船舶関連処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、薬注装置、イオン交換樹脂、水質試験器、メンテナンス・サービス、水質分析
水処理装置事業	超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油化学・電力・紙パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール循環浄化装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,369百万円であり、その主なものは、預金、運用有価証券及び長期投資資金(預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、水処理薬品事業の営業利益は290百万円、水処理装置事業の営業利益は585百万円、いずれも減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、水処理装置事業の売上高は6,265百万円、営業利益は1,244百万円、いずれも増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,696	14,824	178,520		178,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	238	1,799	(1,799)	
計	165,257	15,063	180,320	(1,799)	178,520
営業費用	140,733	13,544	154,278	(2,115)	152,162
営業利益	24,523	1,518	26,042	315	26,358
資産	185,816	8,116	193,932	57,687	251,620

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. その他の地域はアジア等であります。  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.」と同一であります。  
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益は876百万円減少しております。  
 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、日本の売上高は6,265百万円、営業利益は1,244百万円、いずれも増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,404	1,626	1,399	2,581	19,011
連結売上高(百万円)					178,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	0.9	0.8	1.4	10.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 アジア : 韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、タイ  
 北アメリカ : アメリカ  
 ヨーロッパ : ドイツ  
 その他の地域 : ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、アジアの売上高は1,794百万円増加しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、従来と同様の「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。



当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計 上額
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,735	124,499	181,234		181,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	180	530	530	
計	57,084	124,680	181,764	530	181,234
セグメント利益	10,099	17,032	27,131	0	27,131
セグメント資産	36,444	158,414	194,859	58,439	253,298
セグメント負債	16,919	37,155	54,075	128	53,946
その他の項目					
減価償却費	1,539	14,527	16,066		16,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,183	4,781	5,965		5,965

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1．売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- 2．セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
- 3．セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産 58,572百万円（預金、運用有価証券及び長期投資資金）であります。
- 4．セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
154,867	19,195	2,820	1,276	3,075	181,234

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	28,149	水処理装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	59		59		59
当期末残高	44		44		44

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,496.98円	1株当たり純資産額 1,563.57円
1株当たり当期純利益金額 134.38円	1株当たり当期純利益金額 134.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	193,939	199,351
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,350	1,308
(うち少数株主持分)	(1,350)	(1,308)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	192,588	198,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	128,651,945	126,660,512

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,288	17,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,288	17,138
期中平均株式数(株)	128,653,126	127,874,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67	1,128	3.92	
1年以内に返済予定のリース債務	453	478		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,925	6,535		平成24年～平成41年
その他有利子負債 長期預り保証金	717	735	0.36	
合計	8,164	8,878		

(注) 1. 「平均利率」の算定は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	468	445	387	383

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	39,201	48,510	41,525	51,997
税金等調整前四 半期純利益金額 (百万円)	5,559	8,343	6,139	7,802
四半期純利益金 額 (百万円)	3,318	4,884	3,782	5,153
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	25.79	37.97	29.66	40.69

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,770	25,723
受取手形	3,812	4,387
売掛金	37,093 <sup>1</sup>	34,554 <sup>1</sup>
有価証券	28,500	20,000
製品	635	668
仕掛品	1,846	1,676
原材料	295	314
短期貸付金	877	714
前払費用	306	313
繰延税金資産	1,758	1,512
その他	1,429	1,286
貸倒引当金	32	10
流動資産合計	84,295	91,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,786	52,856
減価償却累計額	20,564	24,515
建物（純額）	32,221	28,341
構築物	2,824	2,822
減価償却累計額	2,268	2,310
構築物（純額）	555	511
機械及び装置	75,558	81,909
減価償却累計額	25,859	34,632
機械及び装置（純額）	49,698	47,277
車両運搬具	121	123
減価償却累計額	110	116
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	6,615	6,672
減価償却累計額	5,826	5,957
工具、器具及び備品（純額）	788	715
土地	12,326 <sup>2</sup>	12,326 <sup>2</sup>
リース資産	7,458	7,500
減価償却累計額	499	920
リース資産（純額）	6,958	6,579
建設仮勘定	5,053	2,618
有形固定資産合計	107,614	98,376
無形固定資産		
借地権	126	126
ソフトウェア	1,366	1,244
その他	122	115
無形固定資産合計	1,615	1,486

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,334	15,924
関係会社株式	5,338	5,391
出資金	15	14
関係会社出資金	1,297	1,151
関係会社長期貸付金	1,576	823
破産更生債権等	88	60
長期前払費用	20	0
繰延税金資産	5,281	7,219
その他	823	819
貸倒引当金	90	61
投資その他の資産合計	28,684	31,346
<b>固定資産合計</b>	<b>137,914</b>	<b>131,209</b>
<b>資産合計</b>	<b>222,209</b>	<b>222,350</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	13,464	12,720
リース債務	435	444
未払金	3,629	3,777
未払法人税等	6,322	4,482
未払消費税等	2,259	-
未払費用	383	443
前受金	1,571	737
預り金	4,227	4,511
賞与引当金	1,228	1,210
製品保証引当金	501	878
工事損失引当金	-	10
その他	63	24
流動負債合計	34,085	29,241
<b>固定負債</b>		
リース債務	6,875	6,470
再評価に係る繰延税金負債	1,509	1,509
退職給付引当金	6,897	7,092
役員退職慰労引当金	333	333
長期預り保証金	662	678
固定負債合計	16,278	16,083
<b>負債合計</b>	<b>50,363</b>	<b>45,325</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,450	13,450
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	11,426	11,426
資本剰余金合計	11,426	11,426
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,919	2,919
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	1,074	1,072
配当準備積立金	1,000	1,000
別途積立金	127,580	140,680
繰越利益剰余金	18,043	16,259
利益剰余金合計	150,617	161,931
自己株式	4,855	9,640
株主資本合計	170,639	177,168
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,971	621
土地再評価差額金	2 764	2 764
評価・換算差額等合計	1,206	142
純資産合計	171,846	177,025
負債純資産合計	222,209	222,350



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
薬品部門売上高	38,782	39,090
装置部門売上高	82,276	83,985
売上高合計	121,058	123,075
売上原価		
製品期首たな卸高	606	635
当期製品製造原価	79,118	80,690
合計	79,724	81,325
他勘定振替高	1 16	1 25
製品期末たな卸高	635	668
売上原価合計	79,072	80,631
売上総利益	41,985	42,444
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	408	373
役員報酬及び給料手当	7,778	7,949
賞与引当金繰入額	737	745
退職給付費用	1,053	652
福利厚生費	1,134	1,314
旅費及び交通費	1,484	1,506
研究開発費	3 3,832	3 4,060
減価償却費	615	563
賃借料	1,323	1,209
その他	3,733	3,370
販売費及び一般管理費合計	22,101	21,745
営業利益	19,884	20,699
営業外収益		
受取利息	2 100	2 112
受取配当金	2 4,683	2 3,214
固定資産賃貸料	2 681	2 809
受取ロイヤリティー	2 906	2 905
その他	120	131
営業外収益合計	6,492	5,173
営業外費用		
支払利息	19	16
固定資産賃貸費用	464	614
その他	124	140
営業外費用合計	608	771
経常利益	25,769	25,100

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
契約解除に伴う清算益	1,507	-
特別利益合計	1,507	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 214	-
減損損失	36	-
関係会社清算損	-	45
災害による損失	-	112
災害復旧支援費用	-	115
特別損失合計	250	274
税引前当期純利益	27,026	24,826
法人税、住民税及び事業税	10,144	9,455
法人税等調整額	1,123	831
法人税等合計	9,020	8,623
当期純利益	18,005	16,202

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,988	20.2	17,924	22.1
労務費		5,232	6.6	5,090	6.3
外注費		31,730	40.0	29,929	36.9
経費		26,355	33.2	28,141	34.7
当期総製造費用		79,306	100.0	81,086	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,505		1,846	
合計		81,811		82,932	
期末仕掛品たな卸高		1,846		1,676	
他勘定振替高		847		565	
当期製品製造原価		79,118		80,690	

(注) 原価計算の方法

原価計算基準に準拠して個別原価計算を行っております。ただし、一部の製品については総合原価計算を採用しております。原価要素は材料費、労務費、外注費及び経費に区分し、製造間接費については、売上原価及びたな卸資産に配賦しております。なお、他勘定振替高は前事業年度 有形固定資産847百万円、当事業年度 有形固定資産565百万円であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
資本剰余金合計		
前期末残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,919	2,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,078	1,074
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	1,074	1,072
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
前期末残高	115,680	127,580
当期変動額		
別途積立金の積立	11,900	13,100
当期変動額合計	11,900	13,100

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	127,580	140,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,295	18,043
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	11,900	13,100
剰余金の配当	4,374	4,888
当期純利益	18,005	16,202
土地再評価差額金の取崩	13	-
当期変動額合計	1,747	1,783
当期末残高	18,043	16,259
利益剰余金合計		
前期末残高	136,972	150,617
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,374	4,888
当期純利益	18,005	16,202
土地再評価差額金の取崩	13	-
当期変動額合計	13,644	11,313
当期末残高	150,617	161,931
自己株式		
前期末残高	4,847	4,855
当期変動額		
自己株式の取得	8	4,784
当期変動額合計	8	4,784
当期末残高	4,855	9,640
株主資本合計		
前期末残高	157,002	170,639
当期変動額		
剰余金の配当	4,374	4,888
当期純利益	18,005	16,202
自己株式の取得	8	4,784
土地再評価差額金の取崩	13	-
当期変動額合計	13,636	6,529
当期末残高	170,639	177,168

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	164	1,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,806	1,349
当期変動額合計	1,806	1,349
当期末残高	1,971	621
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	750	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	764	764
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	586	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,793	1,349
当期変動額合計	1,793	1,349
当期末残高	1,206	142
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	156,416	171,846
当期変動額		
剰余金の配当	4,374	4,888
当期純利益	18,005	16,202
自己株式の取得	8	4,784
土地再評価差額金の取崩	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,793	1,349
当期変動額合計	15,429	5,179
当期末残高	171,846	177,025

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び                      関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">イ．時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく                      時価法(評価差額は全部純資                      産直入法により処理し、売却                      原価は移動平均法により算                      定)</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ．時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準 原価基準(貸借対照表価額は収益性の                      低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">評価方法 製品 移動平均法                      仕掛品 個別法                      原材料 移動平均法</p> <p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。ただし、平成10年 4                      月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)                      並びに客先に設置している超純水等の供給用設備                      については定額法を採用しております。なお、主な                      耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2～65年                      機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフト                      ウェアについては、社内における利用可能期間(5年)                      に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース                      取引に係るもの)                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする                      定額法を採用しております。</p> <p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により                      円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしま                      います。</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般                      債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等                      特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、                      回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に                      より計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び                      関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">イ．時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ．時価のないもの 同左</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">評価方法 同左</p> <p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース                      取引に係るもの)                      同左</p> <p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>5．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年 4月 1日                      至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金                      完成した工事の保証に備えるため、見積保証額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う退職給付債務の差額に関わる費用処理額は545百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、いずれも同額減少しております。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理額残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      平成20年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、従来の内規に従い、相当額の範囲内で退任時に支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支給見込額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準                      売上計上基準                      薬品及び規格型機器類 出荷基準によっております。役務 完了基準によっております。                      請負工事 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,500百万円以上で、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については完成引渡基準を採用していましたが、当期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当期に着手した工事契約から、進捗部分の成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。これにより当期の売上高は5,947百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,170百万円、いずれも増加しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理方法                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準                      売上計上基準                      薬品及び規格型機器類 出荷基準によっております。役務 完了基準によっております。                      請負工事 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理方法                      同左</p>



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未払消費税等」は、金額僅少のため、流動負債の「未払金」に含めて表示することに変更しました。なお、当期末の「未払消費税等」は846百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 関係会社との取引に基づいて発生した資産・負債 売掛金 4,276百万円 買掛金 1,610百万円 預り金 4,077百万円 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 1 号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日	1. 関係会社との取引に基づいて発生した資産・負債 売掛金 4,630百万円 買掛金 1,509百万円 預り金 4,314百万円 2. 同左 3. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。 栗田工業(蘇州)水处理有限公司 1,318百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 13百万円 営業外費用 3百万円 2. 関係会社との取引高 営業外収益 6,036百万円 (受取利息) ( 40百万円) (受取配当金) (4,451百万円) (固定資産賃貸料) ( 647百万円) (受取ロイヤリティー) ( 855百万円) 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,832百万円 4. 固定資産除却損は、建物155百万円、機械及び装置13百万円、工具、器具及び備品10百万円、その他35百万円であります。	1. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 24百万円 営業外費用 1百万円 2. 関係会社との取引高 営業外収益 4,646百万円 (受取利息) ( 35百万円) (受取配当金) (2,909百万円) (固定資産賃貸料) ( 777百万円) (受取ロイヤリティー) ( 873百万円) 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,060百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,145	2		4,148
合計	4,145	2		4,148

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,148	1,991		6,139
合計	4,148	1,991		6,139

(注) 当事業年度の増加は、市場買付によるもの 1,988千株、単元未満株式の買取りによるもの 3千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、超純水供給事業に係る配管用架台等 であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,232百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,285百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,800</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>計画設計費用</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,805</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">7,039</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	3,831	退職給付引当金	2,800	賞与引当金	498	未払事業税	495	計画設計費用	377	減損損失	309	投資有価証券評価損	277	製品保証引当金	203	役員退職慰労引当金	135	貸倒引当金	112	その他	418	繰延税金資産小計	9,460	評価性引当額	654	繰延税金資産合計	8,805	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,031	固定資産圧縮積立金	734	繰延税金負債合計	1,766	繰延税金資産(負債)の純額	7,039	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,989</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,879</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>計画設計費用</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,283</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,635</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,732</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	4,989	退職給付引当金	2,879	賞与引当金	491	未払事業税	366	製品保証引当金	356	投資有価証券評価損	278	減損損失	169	役員退職慰労引当金	135	ゴルフ会員権評価損	108	計画設計費用	105	その他	403	繰延税金資産小計	10,283	評価性引当額	648	繰延税金資産合計	9,635	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	170	固定資産圧縮積立金	732	繰延税金負債合計	903	繰延税金資産(負債)の純額	8,732
繰延税金資産																																																																																	
減価償却費	3,831																																																																																
退職給付引当金	2,800																																																																																
賞与引当金	498																																																																																
未払事業税	495																																																																																
計画設計費用	377																																																																																
減損損失	309																																																																																
投資有価証券評価損	277																																																																																
製品保証引当金	203																																																																																
役員退職慰労引当金	135																																																																																
貸倒引当金	112																																																																																
その他	418																																																																																
繰延税金資産小計	9,460																																																																																
評価性引当額	654																																																																																
繰延税金資産合計	8,805																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,031																																																																																
固定資産圧縮積立金	734																																																																																
繰延税金負債合計	1,766																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	7,039																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
減価償却費	4,989																																																																																
退職給付引当金	2,879																																																																																
賞与引当金	491																																																																																
未払事業税	366																																																																																
製品保証引当金	356																																																																																
投資有価証券評価損	278																																																																																
減損損失	169																																																																																
役員退職慰労引当金	135																																																																																
ゴルフ会員権評価損	108																																																																																
計画設計費用	105																																																																																
その他	403																																																																																
繰延税金資産小計	10,283																																																																																
評価性引当額	648																																																																																
繰延税金資産合計	9,635																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	170																																																																																
固定資産圧縮積立金	732																																																																																
繰延税金負債合計	903																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	8,732																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	試験研究費税額控除	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	試験研究費税額控除	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																
試験研究費税額控除	0.7																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																
試験研究費税額控除	0.9																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,335.74円	1株当たり純資産額	1,397.64円
1株当たり当期純利益金額	139.95円	1株当たり当期純利益金額	126.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	18,005	16,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,005	16,202
期中平均株式数(株)	128,653,126	127,874,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業(株)
		ダイキン工業(株)	707,600	1,762
		JFEホールディングス(株)	586,500	1,427
		(株)日本触媒	933,000	972
		東京海上ホールディングス(株)	417,125	927
		オリンパス(株)	391,500	905
		大日本印刷(株)	886,524	898
		富士フィルムホールディングス(株)	309,100	796
		(株)ヤクルト本社	351,800	747
		信越化学工業(株)	178,800	739
		三洋化成工業(株)	859,348	610
		JSR(株)	359,300	599
		シャープ(株)	600,000	495
		伊藤忠商事(株)	500,000	435
		大塚ホールディングス(株)	200,000	411
		日東電工(株)	88,800	391
		エア・ウォーター(株)	288,000	291
		東亜建設工業(株)	1,276,000	211
		第一工業製薬(株)	536,000	139
		その他(63銘柄)	2,079,381	912
		小計	12,100,278	15,924
計			12,100,278	15,924

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	三菱東京UFJ銀行 国内譲渡性預金
		三井住友銀行 国内譲渡性預金	8,000	8,000
		中央三井信託銀行 国内譲渡性預金	1,000	1,000
		三菱UFJ信託銀行 国内譲渡性預金	1,000	1,000
		小計	20,000	20,000
計			20,000	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,786	152	82	52,856	24,515	4,026	28,341
構築物	2,824	19	21	2,822	2,310	63	511
機械及び装置	75,558	6,549	198	81,909	34,632	8,956	47,277
車両運搬具	121	1		123	116	6	6
工具、器具及び備品	6,615	301	244	6,672	5,957	369	715
土地	12,326			12,326			12,326
リース資産	7,458	41		7,500	920	420	6,579
建設仮勘定	5,053	4,389	6,824	2,618			2,618
有形固定資産計	162,743	11,456	7,371	166,829	68,452	13,841	98,376
無形固定資産							
借地権	126			126			126
ソフトウェア	2,526	387	481	2,432	1,188	509	1,244
その他	142		9	132	17	6	115
無形固定資産計	2,795	387	491	2,691	1,205	516	1,486
長期前払費用	20	0	19	0			0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 主要な増加

  機械及び装置

    超純水供給事業用設備

6,244百万円

  建設仮勘定

    超純水供給事業用設備関係

3,906百万円

2. 主要な減少

  建設仮勘定

    超純水供給事業用機械及び装置等への振替額

6,345百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	122	71	17	104	71
賞与引当金	1,228	1,210	1,228		1,210
製品保証引当金	501	878	501		878
工事損失引当金		10			10
役員退職慰労引当金	333				333

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	2,114
普通預金	94
定期預金	23,500
その他	0
小計	25,709
合計	25,723

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アケア	150
夏原工業(株)	137
赤武(株)	136
日本モレックス(株)	125
(株)正岡商会	123
その他	3,714
合計	4,387



(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	1,103
5月	1,352
6月	1,130
7月	605
8月	166
9月以降	28
合計	4,387

八. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	2,163
ソニーセミコンダクタ九州(株)	1,355
電源開発(株)	988
いすゞ自動車(株)	901
BEIJING BOE OPTOELECTRONICS TECHNOLOGY CO.,LTD.	862
その他	28,282
合計	34,554

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
37,093	129,093	131,633	34,554	79.2	101

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	水処理薬品類	532
	規格型機器類	135
	小計	668
仕掛品	各種装置仕掛品	1,495
	樹脂・規格型機器類製造仕掛品	181
	小計	1,676
原材料	機器類・部品他	314
	小計	314
合計		2,659

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	2,141
クリタ・ケミカル製造(株)	1,153
日東電工(株)	592
ダイヤニトリックス(株)	462
三重中央開発(株)	349
その他	8,021
合計	12,720

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている100株(1単元)以上の所有株主 2. 優待内容 100株(1単元)以上1,000株(10単元)未満の株主 1,890円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 1,000株(10単元)以上10,000株(100単元)未満の株主 3,780円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」2セット) 10,000株(100単元)以上の株主 11,340円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」6セット)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第74期)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度(第74期)(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第75期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第75期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月14日、平成23年1月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。